

2022年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本新聞協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	
業種 横断事項			エネルギー危機の影響等により、従来以上に再生可能エネルギー利用に取り組むメリットが向上してきていると思いますが、今後の利用増加見込(再エネ利用による排出量削減の見通し)をお示し下さい。	再生可能エネルギー由来の電力導入は、個々の社が取り組んでいます。既に新聞8社が、本支社や印刷工場などに太陽光発電設備を設置しています。今後も新印刷工場の建設に合わせ、太陽光発電設備を導入する社があると聞いています。改正省エネ法の施行も4月に控え、各社の関心は高まっています。2月の研修会でも再エネ利用をメインテーマとし、再エネ導入の考え方やプロセスを学びました。業界内の先進事例も共有し、最新の情報を交換しています。	
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
			1	「5. その他の取組・特記事項」において、『省エネ関連、リサイクル関連、輸送関連の取り組み等』が項目別に記載されています。2021年の代表的な活動のトピックスがまとめられ、調査票が読み易くなりました。ご努力を評価します。今後も、このような“調査票の記載改善”を続けて頂きたい。	ご評価いただき、ありがとうございます。
			1	2030年削減目標としてエネルギー消費原単位を指標としているが、太陽光発電による自己供給や排出係数の小さいグリーン電力の調達などの効果が反映できるように、CO2排出原単位を指標とすることを検討されてもよいのではないかと。	現状では、エネルギー消費原単位を指標とする2030年目標を着実に達成することが重要だという認識で各社一致しています。CO2排出量の基準年度比の削減率についても、要請に応じ参考値として報告しています。ポスト30年目標を検討する段階で、ご指摘の点も含め協議します。
	(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
	I. 業界の概要				
	(1) 主な事業				
			6	「2030年以降の長期的な取組の検討状況」について「2050年に向けた指針の策定について今後検討する。」と記載されているが、2050年に向けた取り組みが他業種に比べて弱い感がある。「多岐にわたる活動で、読者・市民の環境問題に対する意識を高めている。」ことの貢献は大きいと、それゆえ、率先垂範して2050年に向けて取り組んでいるというより積極的な姿勢を期待したい。	2050年に向けた指針については、新聞・通信社が企業体として今後も環境対策を進める姿勢を示すことが必要だと考え検討に着手しています。報道や事業活動を通じた啓発が地球温暖化防止への最大の貢献である、という認識は変わりません。日本は諸外国と比べても環境問題を知る情報源として「ニュースや新聞記事」を挙げる人が多い、という調査結果もあります。このような期待に応え続けていく所存です。
	(2) 業界全体に占めるカバー率				
	(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組					
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況					
II. 国内の企業活動における削減実績					
(1) 実績の総括表					
		10	貴協会においては、「エネルギー消費量、エネルギー原単位」が基準年度(2013年度)から確実に改善されています。貴協会の取り組みに敬意を表します。	ご評価いただき、ありがとうございます。	
(2) 2021年度における実績概要					
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況					
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績					
		14	2021年度のエネルギー消費量は、2020年度比で2.7%削減し、エネルギー原単位も2020年度比で2.2%削減しています。どのような要因で、このように改善できたのでしょうか。電力排出係数の影響はあるのでしょうか。	加盟各社とも本社ビルや印刷工場で最新の省エネ機器に更新するなどの設備投資を積極的に進めています。この数年で新社屋を建設したり、輸転機を更新したりした社はいずれも、最新鋭の省エネ設備を導入してエネルギー消費量の削減に努めています。照明のLED化も進んでいます。こうした取り組みでエネルギー使用削減に努めていることが削減の要因と考えています。	
		14~16	CO ₂ 排出量の減少要因は「事業者省エネ努力分」の貢献(電力消費量の減少)が大きいと、さらに深掘りすると何が原因で減少しているのでしょうか。発行部数あたり評価するとどのような傾向になっているのでしょうか。		

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
ア ッ プ 専 門 委 員 会	(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察			
		18	照明はエネルギー消費先比率が高い分野の一つであり、LED化は排出削減に寄与します。各社において、まだLED化されていない割合はどの位あるのでしょうか？	これまでの調査結果をみると、加盟社の65.3%が照明のLED化を進めています。
	(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価			
	(7) 次年度の見通し			
	(8) 2021年度目標達成率			
	(9) 2030年度の目標達成の蓋然性			
	(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例			
	Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献			
	(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2021年度の実績			
	(3) 2022年度以降の取組予定			
	Ⅳ. 海外での削減貢献			
	(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 2021年度の実績			
		35	輸送は新聞社の取組ではない、とありますが、スコップ3の排出量を削減する観点からの取組は、今後ますます重要になると考えます。この点での考え方について御教示下さい。	新聞各社が荷主としての責任を自覚し、環境負荷低減を輸送委託先に働き掛けています。2022年度は12社が「委託先で環境配慮型の車両を導入した」と回答しています。新聞協会では22年、23年と2年続けて、研修会等でEVTトラックを新聞輸送に取り入れるうえでのポイントについてメーカーの話を聞き、理解を深めているところです。個別社の取り組みを見ると、既にEVTトラックを新聞輸送に取り入れている事例もあります。新聞輸送はルートの最短化、複数銘柄の共同輸送で効率化しています。こうした取り組みは環境負荷の低減にも寄与しています。また、新聞輸送便に塩などを混載する他業種との共同輸送で輸送効率を高め、排出CO2を削減した事例もあります。
	(3) 2022年度以降の取組予定			
	Ⅴ. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入			
	(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
	(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ			
	(3) 2021年度の実績			
	(4) 2022年度以降の取組予定			
	(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)			
	(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)			
	Ⅵ. 情報発信、その他			
	(1) 情報発信(国内)			
	(2) 情報発信(海外)			
	(3) 検証の実施状況			
	Ⅶ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組			
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門、国民運動への取組等				
Ⅷ. 国内の企業活動における2030年の削減目標				
(1) 目標策定の背景				
(2) 前提条件				
(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙				
概要説明資料				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答	
業 種 横 断 事 項			エネルギー危機の影響等により、従来以上に再生可能エネルギー利用に取り組むメリットが向上してきていると思いますが、今後の利用増加見込(再エネ利用による排出量削減の見通し)をお示し下さい。	ご指摘のとおり、エネルギー危機の影響等により、従来以上に再生可能エネルギー利用の需要は大きくなっていると思われまます。 発電量も上向いており、今後もその傾向が続くことを期待しています。 今後、2030年度目標の達成にむけた検討をあわせ、状況把握を進めていきたいと考えております。	
	「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
		2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減	1	焼却せざるを得ない廃プラなどからのCO2排出が回避し難い中で、廃棄物発電の拡大、効率が重要と考えられるが、廃棄物発電や燃料化による他部門での削減貢献量を試算して定量的に提示してはどうか。	実態調査により把握した廃棄物発電や熱利用のほか、RPF等の主なエネルギー製品製造量(2021年度実績)に基づくCO2削減量を説明用PPT資料に記載しております。
		4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入	1	「業界全体としてGHGの排出量を低減する既存の技術の普及及び改善を推し進めることが重要」ではあるが、2050年に向け、一廃、産廃を問わず、廃棄物焼却炉からのCCUや排熱のあらたな利用法の開拓など、より積極的な取り組みを期待したい。	引き続き、GHGの排出量を低減する既存の技術の普及及び改善の推進を進めてまいりますが、新たな利用方法などの情報収集を進め、広く業界内に情報提供をしていきたいと考えております。 また、政府からの技術開発などへのご支援をお願いいたします。
		4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入	1	「2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入」において、BATリストを適用分野に分け、対策技術(Technologies)、運用方法(Practice)に区分し、BATを推進する手法を評価します。	評価いただきまして、ありがとうございます。 引き続き、BATリストの充実と推進を図っていききたいと考えております。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)					
I. 業界の概要					
(1) 主な事業					
(2) 業界全体に占めるカバー率					
(3) 計画参加企業・事業所					
(4) カバー率向上の取組					
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況					
		6, 7	アンケート回答率が31.5%で、昨年度(26.5%)より約5%向上しています。この回答率向上は、調査票の電子化によるメールでの電子データの送付・回収の効果でしょうか。	これまで大規模事業者のみ、リマインドメール送信および電話による再依頼を実施しておりました(今年度も実施しました)。 今年度は、電子媒体であることの特性を生かし、大規模事業者以外にもリマインドメールの送信を行い、再依頼を行いました。 これらの対応により、回答率の向上につながったと推測されます。	
II. 国内の企業活動における削減実績					
(1) 実績の総括表					
		8	2030年度の削減目標達成に向けた具体的な計画について御教示下さい。	全産連としては、2020年度目標の達成状況の確認と達成が困難と思われる要因を確認すると共に、2030年度目標の達成に向けた検討を進めていきたいと考えております。 検討の際は、①産業廃棄物処理業界自らの対策努力、②他業界に期待すること(電力のグリーン化、設備・車輛の低炭素化など)を区別の上、検討していきたいと考えております。	
(2) 2021年度における実績概要					
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況					
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績					

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
		P13 別紙 概要説明資料 p6	<業種別の温室効果ガス排出量内訳>によると、発電削減分は2020年度が20万tCO ₂ 、2021年度が25万tCO ₂ と大幅な削減(25%)が見られます。その理由はどのような内容でしょうか。	実態調査にご回答いただいた事業者のうち、大手事業者の回答実績が増加したことが要因です。 回答事業者に主な増加要因について確認したところ、焼却にまわった廃棄物量が増加したこと、施設の稼働率が増加したことなどが要因とのことでした。
(5)実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6)想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7)次年度の見通し				
(8)2021年度目標達成率				
(9)2030年度の目標達成の蓋然性				
(10)クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例				
Ⅲ.低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1)低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2)2021年度の実績				
(3)2022年度以降の取組予定				
Ⅳ.海外での削減貢献				
(1)海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2)2021年度の実績				
(3)2022年度以降の取組予定				
		17, 18 説明資料17, 18	また、【2022年度以降の取組予定】では、「リストの充実を図り、ホームページで公開していく予定である。新たな事例の追加に向けて情報収集を行っており、更なる対策の推進に向けた取組を行っている」と記載されています。 BATリスト充実のアクションプランはありますか？	実態調査のほか、会員企業や製造メーカーなどのプレスリリース等を基に情報収集を行い、BATリストの充実を進めていきたいと考えております。
Ⅴ.2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入				
(1)革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2)革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ				
(3)2021年度の実績				
(4)2022年度以降の取組予定				
(5)革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)				
(6)想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)				
Ⅵ.情報発信、その他				
(1)情報発信(国内)				
(2)情報発信(海外)				
(3)検証の実施状況				
Ⅶ.業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組				
(1)本社等オフィスにおける取組				
(2)運輸部門における取組				
(3)家庭部門、国民運動への取組等				
Ⅷ.国内の企業活動における2021年・2030年の削減目標				
(1)目標策定の背景				
(2)前提条件				
(3)目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性				
(4)目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態				
別紙 概要説明資料				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指摘	回答
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
		1	業態上、ショッピングモールのテナントという形態も多くて困難かもしれないが、電力排出係数に関して、より低炭素な電力の調達に業界として関与できる余地はあるか？(たとえば、グリーン電力調達や自らの再生可能エネルギー供給に熱心なモールへの出店奨励、テナントからオーナーへの働きかけなど)	「設備更新権限がない」「ビルオーナー(又は使用者)との調整が難しい」という声が聞かれます。零細な事業者が多くを締めているということもあり、オーナー等への働きかけは現時点では難しいと感じています。
	2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減	1	観賞魚は法的な販売業の範囲外でこのフォローアップの範囲かどうか難しい点であるが、飼育水槽など、消費者による使用段階でのエネルギー消費に関わる製品の販売も業の範囲と思われるところ、省エネ型の製品の販売による他部門での削減効果も期待できる。啓発活動などによる貢献の余地があるのではないか。	ご指摘の観賞魚関連用品などペット関連用品では省エネ性能をうたうものも存在し、ショップでも取り扱っております。販売状況等の調査も含め、検討いたします。
(昨年度フォローアップを踏まえた取組状況)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
		4	会報誌を会員企業だけでなく、約1万3,000人の『家庭動物管理士』にも送信する活動は、カバー率向上に貢献する幅広い活動と思います。カバー率の向上に対する活動に期待します。	引き続き、努力して参りたいと考えております。
(5) データの出典、データ収集実績(アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況				
II. 国内の企業活動における削減実績				
(1) 実績の総括表				
(2) 2021年度における実績概要				
		8	2021年度のCO2増加要因は言及されていませんが、生産活動量の割に購入電力量が増加していることが見て取れます。気候の要因は考えられませんか？	要因の分析ができておりません。申し訳ありません。
		8	電気の利用による排出量の削減は再生可能エネルギーの導入により可能です。そうした手法の活用等により2030年の削減目標の設定(0%ではなく)を是非御検討頂きたいと思いますが如何でしょうか。	自主行動計画の最終年である2012年には、零細な事業規模でも取り得ると考えられる削減策を実施してきました。低炭素社会実行計画の目標を、2012年比同水準以下のCO2排出量原単位とすることは、業界の最大限の努力を踏まえた目標と現在も考えています。
(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況				
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO ₂ 排出量・原単位の実績				
(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察				
(6) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価				
(7) 次年度の見通し				
(8) 2021年度目標達成率				
(9) 2030年度の目標達成の蓋然性				
(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例				
III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2021年度の実績				
(3) 2022年度以降の取組予定				
IV. 海外での削減貢献				

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
			(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠	
			(2) 2021年度の実績	
			(3) 2022年度以降の取組予定	
			V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入	
			(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠	
			(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ	
			(3) 2021年度の実績	
			(4) 2022年度以降の取組予定	
			(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック(技術課題、資金、制度など)	
			(6) 想定する業界の将来像の方向性(革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)	
			VI. 情報発信、その他	
			(1) 情報発信(国内)	
			(2) 情報発信(海外)	
			(3) 検証の実施状況	
			VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組	
			(1) 本社等オフィスにおける取組	
			(2) 運輸部門における取組	
			(3) 家庭部門、国民運動への取組等	
			VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標	
			(1) 目標策定の背景	
			(2) 前提条件	
			(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性	
			(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態	
			別紙	
	概要説明資料 ・4. 2021年度の実績	2枚目のP7	「事業所における取組事例②」の運用/取組で、「(スマートモニター等で)電気使用量を定期的にチェック」が「実施している」で20%、「実施を検討」で40%となっています。チェック項目はどのような内容でしょうか。 電気使用量のモニタリングは電力量削減の基本とされます。チェック実施率の向上をはかり、使用電力を分析して電力量を削減し、CO2排出量を削減して頂きたい。	電気使用量の見える化を意図とした選択肢として設けたものですが、どのような項目をチェックしているかまでは把握しておりません。